



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 NTN株式会社

コード番号 6472 URL <https://www.ntn.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 鶴飼 英一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 十河 哲也 TEL 06-6443-5001

四半期報告書提出予定日 2021年11月4日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	305,796	27.8	1,608	—	1,702	—	△1,048	—
2021年3月期第2四半期	239,221	△28.5	△12,323	—	△13,426	—	△14,413	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,614百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △8,028百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△1.97	—
2021年3月期第2四半期	△27.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	826,796	189,465	20.8
2021年3月期	836,563	183,751	20.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 171,947百万円 2021年3月期 170,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	11.9	6,000	—	5,000	—	2,000	—	3.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

本日（2021年10月29日）公表した「2022年3月期 第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	532,463,527株	2021年3月期	532,463,527株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,598,874株	2021年3月期	1,299,641株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	531,081,819株	2021年3月期2Q	531,155,544株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期連結包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 9
(四半期連結損益計算書関係)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11
3. 補足情報	P. 12
(1) 説明資料	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で極めて厳しい状況となった前年同期からは大幅な回復となりましたが、依然として厳しい状況の地域もありました。日本経済については、生産や設備投資などで持ち直しの動きが続いたものの、新型コロナウイルス感染症や半導体不足の影響などにより、その回復に足踏みがみられました。海外においては、米国経済をはじめ、欧州経済、中国経済、アジア他のその他新興国経済で持ち直しの動きがありましたが、東南アジアをはじめとする新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体不足の影響などから、厳しい状況が続きました。

かかる状況下、本年4月から開始した新中期経営計画「DRIVE NTN100」Phase2で掲げた諸施策を着実に実行し、事業構造の変革(Transformation)を加速すると共に、財務体質・組織体制を強化し、経営環境の変化にしなやかに対応できる企業体質の構築を目指します。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、極めて厳しい状況であった前年同期からは大幅に増加し、305,796百万円(前年同期比27.8%増)となりました。損益につきましては、鋼材価格の上昇などはありませんでしたが、販売規模の増加などにより営業利益は1,608百万円(前年同期は12,323百万円の営業損失)、経常利益は1,702百万円(前年同期は13,426百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,048百万円(前年同期は14,413百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや変減速機向けなどで増加し、航空機向けや鉄道車両向けなどで減少しました。自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きく落ち込んだ前年同期から大幅に増加しましたが、半導体不足の影響などにより当初の見込みからは大幅に減少し、155,530百万円(前年同期比36.7%増)となりました。セグメント損益は販売規模の増加などにより2,025百万円のセグメント利益(前年同期は10,682百万円のセグメント損失)となりました。

②米州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け及び自動車補修向けともに増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや農業機械向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きく落ち込んだ前年同期から大幅に増加しましたが、半導体不足の影響などにより当初の見込みからは大幅に減少し、84,231百万円(前年同期比39.8%増)となりました。セグメント損益は販売規模の増加などはありましたが、鋼材価格の上昇や固定費の増加などの影響が大きく前年同期より悪化し、4,034百万円のセグメント損失(前年同期は3,444百万円のセグメント損失)となりました。

③欧州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け及び自動車補修向けともに増加しました。産業機械市場向けは航空機向けや変減速機向けなどで増加し、風力発電向けなどで減少しました。自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きく落ち込んだ前年同期から大幅に増加しましたが、半導体不足の影響などにより当初の見込みからは大幅に減少し、70,508百万円(前年同期比32.6%増)となりました。セグメント損益は販売規模の増加などはありましたが、固定費の増加などにより1,191百万円のセグメント損失(前年同期は3,195百万円のセグメント損失)となりました。

④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け及び自動車補修向けともに増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや農業機械向けなどで増加しましたが、風力発電向けなどで減少しました。自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、売上高は前年同期から増加しましたが、半導体不足の影響などにより当初の見込みからは大幅に減少し、68,719百万円(前年同期比16.9%増)となり、セグメント損益は販売規模の増加などにより6,987百万円のセグメント利益(前年同期比74.8%増)となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

①補修市場向け

客先需要の拡大などにより売上高は、54,088百万円(前年同期比26.2%増)となりました。営業損益は販売規模の増加などにより6,869百万円の営業利益(前年同期比202.6%増)となりました。

②産業機械市場向け

建設機械向けや農業機械向けの増加などにより売上高は、61,090百万円（前年同期比30.3%増）となりました。営業損益は販売規模の増加などにより1,385百万円の営業利益（前年同期は1,363百万円の営業損失）となりました。

③自動車市場向け

売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で客先の操業停止が相次いだ前年同期から増加し、190,616百万円（前年同期比27.5%増）となりましたが、半導体不足に伴う客先の生産減の影響は、当初の想定より大きなものとなりました。営業損益は販売規模の増加効果はあったものの、固定費の増加や客先の生産減が当初の想定より大きなものとなった影響などにより、6,646百万円の営業損失（前年同期は13,230百万円の営業損失）に留まりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ9,372百万円（1.9%）減少し、476,384百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少20,799百万円、受取手形及び売掛金の減少11,607百万円、原材料及び貯蔵品の増加10,254百万円、商品及び製品の増加7,897百万円、仕掛品の増加6,510百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ395百万円（0.1%）減少し、350,411百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少2,913百万円、有形固定資産の減少1,577百万円、無形固定資産の増加3,877百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ9,767百万円（1.2%）減少し、826,796百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ3,168百万円（1.1%）増加し、295,514百万円となりました。これは主に未払費用などのその他の増加5,054百万円、支払手形及び買掛金の減少1,675百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ18,650百万円（5.2%）減少し、341,816百万円となりました。これは主に長期借入金の減少20,601百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ15,482百万円（2.4%）減少し、637,330百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ5,714百万円（3.1%）増加し、189,465百万円となりました。これは主に非支配株主持分の増加4,293百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は10,129百万円（前年同期は12,450百万円の支出）となりました。主な内訳は減価償却費18,459百万円、売上債権の減少額12,541百万円の収入に対して、棚卸資産の増加額22,816百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は9,023百万円（前年同期比6,278百万円、41.0%の減少）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出7,260百万円、無形固定資産の取得による支出2,748百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は22,784百万円（前年同期は35,991百万円の収入）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出25,654百万円であります。

これらの増減に換算差額の減少額91百万円を算入しました結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は125,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,769百万円（14.8%）の減少となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,969	134,170
受取手形及び売掛金	116,604	104,997
電子記録債権	4,996	5,319
商品及び製品	91,848	99,745
仕掛品	48,600	55,110
原材料及び貯蔵品	36,397	46,651
短期貸付金	68	52
その他	33,282	31,395
貸倒引当金	△1,011	△1,058
流動資産合計	485,756	476,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,314	86,449
機械装置及び運搬具(純額)	112,164	115,159
その他(純額)	60,965	57,257
有形固定資産合計	260,443	258,866
無形固定資産		
のれん	—	2,090
その他	40,363	42,149
無形固定資産合計	40,363	44,240
投資その他の資産		
投資有価証券	43,836	40,923
繰延税金資産	2,437	2,048
その他	3,938	4,536
貸倒引当金	△213	△203
投資その他の資産合計	49,999	47,304
固定資産合計	350,806	350,411
資産合計	836,563	826,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,468	53,793
電子記録債務	62,815	62,153
短期借入金	121,836	122,051
未払法人税等	2,125	2,379
役員賞与引当金	36	17
その他	50,064	55,118
流動負債合計	292,346	295,514
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	220,967	200,366
製品補償引当金	1,082	390
退職給付に係る負債	39,920	40,767
その他	18,495	20,291
固定負債合計	360,466	341,816
負債合計	652,812	637,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,970	67,970
利益剰余金	52,786	51,738
自己株式	△782	△866
株主資本合計	174,321	173,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,646	8,650
為替換算調整勘定	△6,865	△4,763
退職給付に係る調整累計額	△5,575	△5,128
その他の包括利益累計額合計	△3,794	△1,241
非支配株主持分	13,224	17,517
純資産合計	183,751	189,465
負債純資産合計	836,563	826,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	239,221	305,796
売上原価	209,156	254,825
売上総利益	30,064	50,970
販売費及び一般管理費	42,387	49,362
営業利益又は営業損失(△)	△12,323	1,608
営業外収益		
受取利息	403	435
受取配当金	360	390
持分法による投資利益	—	497
デリバティブ評価益	—	956
為替差益	780	—
その他	1,557	1,525
営業外収益合計	3,102	3,805
営業外費用		
支払利息	1,660	2,187
持分法による投資損失	80	—
為替差損	—	465
デリバティブ評価損	1,286	—
その他	1,178	1,058
営業外費用合計	4,205	3,711
経常利益又は経常損失(△)	△13,426	1,702
特別利益		
助成金収入	※1 3,936	—
特別利益合計	3,936	—
特別損失		
異常操業度損失	※2 3,328	—
独占禁止法関連損失	※3 76	※3 98
特別損失合計	3,404	98
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,894	1,603
法人税等	881	1,881
四半期純損失(△)	△13,775	△277
非支配株主に帰属する四半期純利益	637	770
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,413	△1,048

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△13,775	△277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,263	8
為替換算調整勘定	3,169	1,446
退職給付に係る調整額	555	456
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,241	980
その他の包括利益合計	5,747	2,891
四半期包括利益	△8,028	2,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,894	1,504
非支配株主に係る四半期包括利益	865	1,110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,894	1,603
減価償却費	17,182	18,459
のれん償却額	—	53
助成金収入	△3,936	—
異常操業度損失	3,328	—
独占禁止法関連損失	76	98
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	29
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△19
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△125	△689
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△88	1,344
受取利息及び受取配当金	△764	△825
支払利息	1,660	2,187
為替換算調整差額/為替差損益(△は益)	△1,285	519
デリバティブ評価損益(△は益)	1,286	△956
持分法による投資損益(△は益)	80	△497
売上債権の増減額(△は増加)	1,235	12,541
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,308	△22,816
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,846	△3,114
その他	5,720	4,346
小計	△12,068	12,264
利息及び配当金の受取額	1,123	1,110
利息の支払額	△1,612	△2,184
助成金の受取額	3,346	—
異常操業度損失支払額	△2,466	—
独占禁止法関連支払額	△76	△192
法人税等の支払額	△695	△868
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,450	10,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,598	△988
定期預金の払戻による収入	305	237
有形固定資産の取得による支出	△12,966	△7,260
無形固定資産の取得による支出	△3,865	△2,748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,200
短期貸付金の純増減額(△は増加)	2,602	16
その他	221	519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,301	△9,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△623	△2,903
長期借入れによる収入	52,395	6,967
長期借入金の返済による支出	△17,339	△25,654
リース債務の返済による支出	△734	△988
セール・アンド・リースバックによる収入	2,288	—
その他	5	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,991	△22,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	307	△91
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,546	△21,769
現金及び現金同等物の期首残高	71,165	147,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,711	125,479

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。またこの適用の結果、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が1,925百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務等

(保証等)

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
PT. Astra NTN Driveshaft Indonesia	448 百万円	633 百万円

(訴訟等)

(1) 当社及び欧州の連結子会社2社は、仏国リヨン商業裁判所(Tribunal de Commerce de Lyon)においてRenault S.A. 及び同社のグループ会社計15社(以下、「ルノー」)より損害賠償額6,670万ユーロ(暫定額)を支払うよう求める訴訟の提起を受けております。なお、2020年12月、ルノーは損害賠償請求額を3,250万ユーロ(暫定額)に変更しました。また、当社及び欧州の連結子会社2社は、英国商業裁判所(Commercial Court)においてFiat Chrysler Automobiles N.V. 及び同社のグループ会社計7社(以下、「FCA」)より損害賠償を求める訴訟の提起を受けており、同訴訟は2020年7月14日付で英国競争審判所(Competition Appeal Tribunal)に移送されました。

これらの訴訟は、2014年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、ルノー及びFCAが損害を被ったとして提起されたものです。

(2) 当社グループは、独占禁止法違反行為に関連して、今後、損害賠償請求を受ける可能性があり、これらの請求に対して適切に対処してまいります。なお、その結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 前第2四半期連結累計期間において、当社及び当社グループは、助成金収入3,936百万円を特別利益に計上しております。これは、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、当社及び一部の連結子会社が操業を停止した期間における雇用調整助成金などです。
- ※2 前第2四半期連結累計期間において、当社及び当社グループは、異常操業度損失3,328百万円を特別損失に計上しております。これは、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、当社及び一部の連結子会社が各国政府の指示・要請に従い操業停止となった期間中にかかった固定費です。
- ※3 当社は、各国当局による独占禁止法違反に関する調査等に関連して、一部顧客と損害賠償に関する協議を行ってまいりましたが、交渉の長期化が当社の事業に与える影響等を総合的に勘案した結果、早期に友好的に解決することが両当事者の総合的利益に適うと判断し、和解金を支払うことを決定いたしました。これらの和解に伴い、当第2四半期連結累計期間において98百万円を、前第2四半期連結累計期間において76百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	71,610	59,834	52,385	55,390	239,221	—	239,221
セグメント間の内部売上高又は 振替高	42,149	408	801	3,389	46,748	(46,748)	—
計	113,760	60,242	53,186	58,780	285,970	(46,748)	239,221
セグメント利益(営業利益又は営業 損失(△))	△10,682	△3,444	△3,195	3,998	△13,323	1,000	△12,323

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	89,180	83,740	68,235	64,639	305,796	—	305,796
セグメント間の内部売上高又は 振替高	66,350	491	2,273	4,080	73,194	(73,194)	—
計	155,530	84,231	70,508	68,719	378,991	(73,194)	305,796
セグメント利益(営業利益又は営業 損失(△))	2,025	△4,034	△1,191	6,987	3,786	(2,178)	1,608

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間末に行われた平鍛造株式会社との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算定された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額が暫定的に算定した1,667百万円から2,143百万円に変動しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報
(1) 説明資料

(単位：百万円)

		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
		第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	
連結経営成績 (下段：売上高比率)	売上高	334,692	651,956	239,221	562,847	305,796	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	営業利益	4,684	7,517	△ 12,323	△ 3,138	1,608	
		1.4%	1.2%	△ 5.2%	△ 0.6%	0.5%	
	経常利益	2,833	△ 1,698	△ 13,426	△ 5,742	1,702	
	0.8%	△ 0.3%	△ 5.6%	△ 1.0%	0.6%		
特別損益	△ 687	△ 32,251	532	4,486	△ 98		
	△ 0.2%	△ 4.9%	0.2%	0.8%	△ 0.0%		
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,134	△ 43,992	△ 14,413	△ 11,641	△ 1,048		
	0.3%	△ 6.7%	△ 6.0%	△ 2.1%	△ 0.3%		
地域別売上高 (下段：売上高構成比率)	日本	100,161	198,100	69,019	162,814	86,369	
		29.9%	30.4%	28.9%	28.9%	28.2%	
	米州	90,625	174,308	60,828	144,431	85,302	
		27.1%	26.7%	25.4%	25.7%	27.9%	
	欧州	72,208	140,839	48,237	117,235	62,096	
	21.6%	21.6%	20.2%	20.8%	20.3%		
アジア他	71,696	138,707	61,136	138,365	72,027		
	21.4%	21.3%	25.6%	24.6%	23.6%		
合計	334,692	651,956	239,221	562,847	305,796		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	169,908	332,517	113,760	266,971	155,530
		営業利益	13	2,138	△ 10,682	△ 10,792	2,025
		営業利益率	0.0%	0.6%	△ 9.4%	△ 4.0%	1.3%
	米州	売上高	88,837	171,072	60,242	142,934	84,231
		営業利益	△ 2,011	△ 6,438	△ 3,444	△ 2,803	△ 4,034
		営業利益率	△ 2.3%	△ 3.8%	△ 5.7%	△ 2.0%	△ 4.8%
	欧州	売上高	79,679	155,651	53,186	129,197	70,508
		営業利益	△ 108	413	△ 3,195	△ 2,427	△ 1,191
		営業利益率	△ 0.1%	0.3%	△ 6.0%	△ 1.9%	△ 1.7%
	アジア他	売上高	70,120	134,929	58,780	133,419	68,719
		営業利益	6,409	11,418	3,998	12,305	6,987
		営業利益率	9.1%	8.5%	6.8%	9.2%	10.2%
消去	売上高	△ 73,853	△ 142,214	△ 46,748	△ 109,676	△ 73,194	
	営業利益	380	△ 14	1,000	579	△ 2,178	
合計	売上高	334,692	651,956	239,221	562,847	305,796	
	営業利益	4,684	7,517	△ 12,323	△ 3,138	1,608	
	営業利益率	1.4%	1.2%	△ 5.2%	△ 0.6%	0.5%	

(単位：百万円)

			2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期
			第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間
事業形態別売上高・営業利益	補修	売上高	55,997	109,428	42,863	91,492	54,088
		営業利益	6,661	12,750	2,270	8,904	6,869
		営業利益率	11.9%	11.7%	5.3%	9.7%	12.7%
	産業機械	売上高	53,951	105,210	46,874	101,853	61,090
		営業利益	△1,081	△1,863	△1,363	354	1,385
		営業利益率	△2.0%	△1.8%	△2.9%	0.3%	2.3%
	自動車	売上高	224,742	437,317	149,483	369,501	190,616
		営業利益	△895	△3,369	△13,230	△12,397	△6,646
		営業利益率	△0.4%	△0.8%	△8.9%	△3.4%	△3.5%
合計	売上高	334,692	651,956	239,221	562,847	305,796	
	営業利益	4,684	7,517	△12,323	△3,138	1,608	
	営業利益率	1.4%	1.2%	△5.2%	△0.6%	0.5%	
設備投資・償却費	設備投資		33,835	57,675	13,509	23,817	8,098
	減価償却費	国内	6,521	13,424	5,989	12,875	7,064
		海外	11,799	23,882	11,193	22,602	11,394
	合計		18,321	37,306	17,182	35,478	18,459
研究開発費			10,249	19,961	8,537	17,485	8,651
研究開発費／売上高比率			3.1%	3.1%	3.6%	3.1%	2.8%
棚卸資産			192,909	182,923	174,993	176,847	201,507
棚卸資産回転率			3.5回	3.6回	2.7回	3.2回	3.0回
有利子負債	借入金		318,754	332,416	367,138	342,803	322,418
	社債		30,000	30,000	30,000	80,000	80,000
	合計		348,754	362,416	397,138	422,803	402,418
主要経営指標	総資産経常利益率		0.7%	△0.2%	△3.6%	△0.7%	0.4%
	総資産当期純利益率		0.3%	△5.5%	△3.8%	△1.5%	△0.3%
	自己資本当期純利益率		1.0%	△22.8%	△19.0%	△7.1%	△1.2%
	自己資本比率		26.3%	20.6%	19.6%	20.4%	20.8%
	1株当たり純資産		406.74円	294.00円	277.24円	321.04円	323.90円
	1株当たり当期純利益		2.14円	△82.83円	△27.14円	△21.92円	△1.97円
人員	国内(人)		8,830	8,718	8,833	8,735	8,737
	海外(人)		15,902	15,481	14,712	14,557	14,502
	合計(人)		24,732	24,199	23,545	23,292	23,239
為替レート	平均	ドル(円)	108.61	108.73	106.85	106.01	109.76
		ユーロ(円)	121.43	120.84	121.23	123.66	130.84
	期末	ドル(円)	107.99	107.85	105.66	110.36	111.97
		ユーロ(円)	118.16	119.13	124.06	129.32	129.85